

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 21.4.2 第 171 回国会第 6 号

4月2日(木)、第6回の委員会が開かれました。

1 漁業災害補償法の一部を改正する法律案(内閣提出第33号)

- ・石破農林水産大臣、石田農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 自民、民主、公明、社民)
- ・宮腰光寛君外3名(自民、民主、公明、社民)から提出された附帯決議案について、大串博志君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
(賛成 - 自民、民主、公明、社民)

(質疑者及び主な質疑内容)

赤羽一嘉君(公明)

- ・小麦の国際相場の動向を踏まえ、輸入小麦の政府売渡価格の改定ルールの見直しをいつまでに行うのか。また、外国産小麦を国家貿易により一元的に輸入している理由は何か。
- ・明石海峡で発生した貨物船衝突事故(平成20年3月)による流出油被害に対する漁業共済制度の対応状況について、どのように評価しているか。
- ・特定航路の海難事故被害救済のための基金の創設について、国土交通省としてどのような検討を行っているか。

大串博志君(民主)

- ・諫早湾干拓事業における環境アセスメントに要する期間はどの程度と考えているか。また、アセスメントの実施に当たっては、地域の農業や漁業、防災への影響を低減する措置も併せて検討するべきではないか。
- ・漁業災害補償制度は漁業者への支援施策の中でどのような位置を占め、国は財政的にどう関わっているか。
- ・漁業共済制度の累積赤字の状況等を踏まえ、現行制度の抜本的改革が必要と考えるが、農林水産大臣はどのように考えるか。

高井美穂君(民主)

- ・漁業共済制度の加入率は、今回の漁業災害補償法改正によりどの程度の増加が見込まれるか。
- ・直接所得補償は漁業共済制度と矛盾しないと考えるが、農林水産大臣はどのように考えるか。

- ・学校給食における国産農林水産物の利用促進のために国からの支援が必要と考えるが、農林水産大臣はどのように考えるか。

横山北斗君(民主)

- ・漁業共済制度の掛金水準についてどう考えているか。また、事故率の低減に向け、どのように取り組む考えか。
- ・補償水準の低下が懸念される漁業共済制度が漁業経営の安定の役割を今後十分果たしていけると考えるか。
- ・青森県が4月から実施するホタテガイ適正養殖可能数量制度に対する評価及び本制度実施に当たっての漁業共済の役割について、農林水産大臣はどのように考えるか。

菅野哲雄君(社民)

- ・今回の漁業災害補償法改正も踏まえた将来の漁業災害補償制度についてどのように展望しているのか。
- ・平成20年度から新たに実施された漁業経営安定対策事業の導入の目的及び将来の所得補償制度の導入を視野に入れた加入要件の緩和の必要性についてどのように考えるか。
- ・国際漁業規制によるまぐろはえ縄漁業の減船措置がまぐろ漁業に与える影響及び支援措置の在り方についてどのように考えるか。